



学術会議任命拒否理由の開示求める法律家

政府方針の撤回を要求

日本学術会議会員の任命拒否理由の開示を求めてい

ず任命拒否の理由を明らかにすべきである」とする声

代表8人は9日、政府に対し、学術会議の会員選考に

法学者と弁護士合わせて第三者委員会を開催させる

1162人と任命を拒否されれたのは、2021年4月、拒否理由に関する文書を公開するよう政府に請

求。政府は理由を示す文書を開示せず、6人と法律家

めることになり、「政府はま

めることなく、」「不透明」「不適正」を

不服として審査請求中で言い募り、同会議の独立性と自律性を侵害する極めて

声明では、現会員が次期会員を選ぶ学術会議の会員

選者は、慎重かつ公正な手

です。

グループはこの不開示決定考の「不透明」「不適正」を

不服として審査請求中で言い募り、同会議の独立性（行政法）は、政府方針は

手続きも内容も異例で異常だ」と指摘。専門家や国

民の意見を聞いた上で議論す

ます。田正則・早稲田大学教授は、政府方針は通常の手続きを

手続きを経て実施されており、法改正の必要はないとの

強調。政府方針は、自らの問題は厳格な規律を必要とす

としていると危惧しました。

福田謙、三宅弘尚弁護士は、その規律を研究者団体が自律的に決めて活動することを守るためにものだと

解説。田正則の利害で学術活動に外から圧力を加えられ、社会全体の利益を大き

く損なつと述べました。

任命を拒否されている間、田正則・早稲田大学教授は、政府方針は通常の手続きを経て実施されており、法改正の必要はないとの

強調。政府方針は、自らの問題は厳格な規律を必要とすとしていると危惧しました。

福田謙、三宅弘尚弁護士は、その規律を研究者団体が自律的に決めて活動することを守るためにものだと解説。田正則の利害で学術活動に外から圧力を加えられ、社会全体の利益を大きく損なつと述べました。

会員である(左から)三宅、岡田、長谷部、福田の各氏
1月9日、文部科学省